



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 オカダアイオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6294 URL <http://www.aiyon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前西 信男 TEL 06-6576-1281
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,575	16.1	1,965	10.9	1,961	8.4	1,414	18.8
2022年3月期	20,306	15.4	1,771	28.7	1,808	26.2	1,190	29.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,664百万円 (21.0%) 2022年3月期 1,375百万円 (52.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	176.33	175.54	10.7	7.0	8.3
2022年3月期	148.63	147.85	10.0	7.6	8.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2百万円 2022年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,594	13,961	45.6	1,736.90
2022年3月期	25,516	12,544	49.1	1,561.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,936百万円 2022年3月期 12,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△658	△2,567	2,774	3,096
2022年3月期	969	△1,623	△111	3,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	32.00	32.00	256	21.5	2.1
2023年3月期	-	0.00	-	38.00	38.00	304	21.6	2.3
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	56.00	56.00		30.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	6.2	1,160	4.9	1,140	△2.5	760	△3.3	94.72
通期	25,500	8.2	2,300	17.0	2,250	14.7	1,500	6.1	186.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,378,700株	2022年3月期	8,378,700株
2023年3月期	354,947株	2022年3月期	362,315株
2023年3月期	8,020,857株	2022年3月期	8,010,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,847	10.3	725	27.9	861	6.4	679	28.7
2022年3月期	15,275	17.1	567	△0.8	809	△3.1	528	△2.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	84.72	84.34
2022年3月期	65.94	65.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	23,320	9,543	9,543	9,104	40.8	1,186.32	1,132.55	
2022年3月期	19,757	9,104	9,104	9,104	46.0	1,132.55	1,132.55	

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,518百万円 2022年3月期 9,078百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. その他	19
重要な設備の新設の計画	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済及び世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染防止と経済活動との両立が求められる中、感染者数の減少や行動制限の緩和などにより持ち直し、緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題に端を発した資源・エネルギー価格高騰や、日米の金融政策を巡る思惑等による為替乱高下、米国の一部の金融機関の信用不安などにより国内外の企業の経営環境は変化し、先行きの景気不透明感が続いています。

このような環境のもと、当社グループは昨年からスタートした長期ビジョン「VISION30」の方針のもと、今期からのローリング3ヵ年計画、中期経営計画「ローリングプラン FY2022～FY2024」を策定し、国内では足許の堅調な解体・インフラ工事需要に対応した増産と生産性向上を軸にした生産体制強化を注力課題として取組み、開拓余力の大きな海外では拠点展開している米国・欧州・アジアでの営業体制強化を図るなど、更なる持続的成長と企業価値向上に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高23,575百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益1,965百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益1,961百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,414百万円（前年同期比18.8%増）となり、連結会計年度の最高売上・最高利益を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内セグメントは、昨年からの解体環境アタッチメントを中心に高水準の受注残を維持しており、増産や商材の確保に注力してきた結果、売上高18,774百万円（前年同期比12.7%増）となりました。機種別には、主力の圧砕機は再開発やビル・工場等の建替等による解体需要が引き続き順調で売上高7,833百万円（前年同期比13.9%増）、油圧ブレーカも売上高939百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方で、つかみ機は金属スクラップ処理や木造解体、災害復興等の需要は引き続き堅調で受注残は抱えているものの、大型スクラップローダの納期ズレによる販売台数減の影響などもあり売上高1,305百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、グループ連携による販売強化を進めている林業機械は、昨年後半に投入した新商品「ハイブリッドバケット」の販売が寄与し売上高1,298百万円（前年同期比52.4%増）、ケーブルクレーン事業は大型案件のダム工事売上が寄与したことや再生可能エネルギーとして見直されている水力発電所の改修工事が引き続き順調で売上高1,775百万円（前年同期比66.8%増）となりました。輸入商材の大型環境機械に関しては、納期の長期化や円安進行による輸入価格上昇が影響し463百万円（前年同期比45.0%減）に留まりました。営業所リニューアルにより体制整備を図ってきたアフタービジネスについては、原材料売上高が1,887百万円（前年同期比9.1%増）、修理売上高は987百万円（前年同期比14.2%増）と底堅い伸びとなりました。その結果、セグメント利益は鋼材価格の上昇等による利益圧迫要因などがあつたものの、売上の増加が寄与し、1,661百万円（前年同期比19.8%増）と増益となりました。

海外セグメントは、売上高4,801百万円（前年同期比31.7%増）となりました。主力地域の北米では順調に経済活動が回復するとともに営業マンの育成などによる営業体制の整備が奏功し売上高2,955百万円（前年同期比36.9%増）、欧州は好調な市況の中で販売代理店網の充実が寄与し売上高1,017百万円（前年同期比41.7%増）、アジア地域は経済全般が好調な台湾向けが増加したこと等により売上高601百万円（前年同期比8.9%増）と重点3地域で売上は順調に推移しました。利益に関しては、一定の利益が見込める北米市場で売上を伸ばすことができ粗利は増加したものの、ほぼ年間を通じて海上運賃の値上げ影響を受けたことや、一過性要因のM&A関連手数料の費用処理、昨年のアメリカ子会社の「給与保護プログラム(PPP)」の利益下支え要因がなくなったこともありセグメント利益は326百万円（前年同期比22.1%減）と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は、30,594百万円（前連結会計年度25,516百万円）となり5,078百万円増加しました。現金及び預金が477百万円減少しましたが、商品及び製品が2,575百万円、原材料及び貯蔵品が1,091百万円、売掛金が1,004百万円、土地が555百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、16,633百万円（前連結会計年度12,971百万円）となり3,661百万円増加しました。長期借入金が584百万円、1年内返済予定の長期借入金が258百万円、それぞれ減少しましたが、短期借入金が3,945百万円、流動負債のその他が441百万円、支払手形及び買掛金が170百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、13,961百万円（前連結会計年度12,544百万円）となり1,416百万円増加しました。剰余金処分として配当金256百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益1,414百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は45.6%（前連結会計年度末は49.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2,075百万円、短期借入金の純増額3,961百万円、減価償却費494百万円等の増加要因はありましたが、棚卸資産の増加額2,192百万円、事業譲受による支出1,642百万円、有形固定資産の取得による支出1,044百万円、長期借入金の返済による支出1,043百万円、法人税等の支払額713百万円、売上債権の増加額672百万円等の減少要因があったことから、前連結会計年度末に比べ477百万円減少し、当連結会計年度末には3,096百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は658百万円（前年同期969百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,075百万円、減価償却費494百万円、その他の負債の増加額217百万円等がありました。また、棚卸資産の増加額2,192百万円、法人税等の支払額713百万円、売上債権の増加額672百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,567百万円（前年同期1,623百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入189百万円等がありました。また、事業譲受による支出1,642百万円、有形固定資産の取得による支出1,044百万円等が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,774百万円（前年同期111百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,043百万円、配当金の支払額256百万円等がありました。また、短期借入金の純増額3,961百万円、長期借入れによる収入200百万円が計上されたことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス禍からの経済正常化が進む一方で、地政学リスクに端を発した原材料価格やエネルギー価格の高騰、またインフレ対策の金融引き締めが波及した米国金融不安等、引き続き国内外の経済の動向は予断を許さない状況が続くと思われまます。

その一方、国内では、全国各地の老朽インフラの再整備、大都市圏を中心とした都市再開発、災害復興工事や耐震・防災構造への建替え、資源再利用のためのリサイクル、森林・林業再生プランに基づく林業機械化など、国土のレジリエンスに寄与する幅広い分野での当社グループの建機・林業機械需要は、引き続き底堅いものと期待されます。また、海外では欧米各国に加えて、アジア・中東・オセアニア・南米など、全世界的にインフラ・解体工事・スクラップ需要は今後も拡大していくものと期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、従業員及び関係する皆様方の安全を最優先とし、新型コロナウイルス感染再発防止に努めつつ、顧客需要に対応した安定的な商品供給とアフターサービスに心がけ、社会的責任を果たしてまいります。さらには、中長期的に期待される国内外の需要増加に対して、長期ビジョン「VISION30」の方針に則り、お客様の期待に迅速且つ適切にお応えできるよう社内体制の整備を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、持続的な収益力向上により、株主資本を充実させ成長投資に備えるとともに、株主の皆様への利益還元を図ること、とりわけ、安定成長のもと配当水準の安定的維持・向上を図ることを念頭に、増配を継続していく累進的配当政策を基本方針としています。そのうえで、当期の配当につきましては1株当たり38円00銭とさせていただきます。内部留保金につきましては、多様化するお客様のニーズにお応えすべく、有効投資してまいりたいと考えております。次期の配当につきましては、基本方針をふまえて、株主還元を更に充実させていくために1株当たり56円00銭の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,602	3,124,222
受取手形	1,502,475	1,447,417
売掛金	3,355,901	4,360,287
商品及び製品	3,753,046	6,328,916
仕掛品	324,039	407,421
原材料及び貯蔵品	3,311,883	4,403,763
その他	592,213	546,585
貸倒引当金	△1,201	△3,131
流動資産合計	16,439,960	20,615,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,199,241	3,405,253
機械装置及び運搬具(純額)	554,662	508,973
土地	2,537,068	3,092,121
建設仮勘定	983,855	879,824
リース資産(純額)	267,467	301,142
その他(純額)	33,931	44,186
有形固定資産合計	7,576,228	8,231,501
無形固定資産		
のれん	20,946	192,428
その他	428,358	469,569
無形固定資産合計	449,305	661,997
投資その他の資産		
投資有価証券	353,100	361,600
長期貸付金	230,000	230,000
繰延税金資産	377,700	397,873
その他	93,440	99,320
貸倒引当金	△3,273	△3,273
投資その他の資産合計	1,050,967	1,085,521
固定資産合計	9,076,501	9,979,021
資産合計	25,516,461	30,594,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,075,798	4,246,448
短期借入金	2,643,831	6,589,278
1年内返済予定の長期借入金	981,240	722,348
未払法人税等	389,069	345,407
賞与引当金	258,712	274,077
役員賞与引当金	58,915	69,780
株主優待引当金	55,448	43,195
その他	1,174,451	1,615,498
流動負債合計	9,637,468	13,906,033
固定負債		
長期借入金	2,564,884	1,980,320
退職給付に係る負債	550,227	553,509
その他	219,340	193,538
固定負債合計	3,334,451	2,727,367
負債合計	12,971,919	16,633,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,123	2,221,123
資本剰余金	2,275,697	2,280,478
利益剰余金	8,086,357	9,244,177
自己株式	△241,770	△236,885
株主資本合計	12,341,407	13,508,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,553	98,103
繰延ヘッジ損益	11,112	9,761
為替換算調整勘定	76,663	319,735
その他の包括利益累計額合計	177,329	427,600
新株予約権	25,805	24,610
純資産合計	12,544,542	13,961,104
負債純資産合計	25,516,461	30,594,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	20,306,939	23,575,691
売上原価	14,336,471	16,783,404
売上総利益	5,970,467	6,792,286
販売費及び一般管理費	4,198,476	4,827,283
営業利益	1,771,990	1,965,003
営業外収益		
受取利息	4,906	4,788
受取配当金	8,205	11,513
固定資産売却益	18,954	14,467
為替差益	45,764	5,344
持分法による投資利益	1,542	2,084
その他	27,336	46,667
営業外収益合計	106,709	84,866
営業外費用		
支払利息	41,601	62,646
シンジケートローン手数料	1,814	1,809
債権売却損	4,629	7,369
固定資産除売却損	8,142	3,300
デリバティブ評価損	13,914	13,607
その他	137	30
営業外費用合計	70,239	88,763
経常利益	1,808,460	1,961,106
特別利益		
固定資産売却益	—	114,163
特別利益合計	—	114,163
特別損失		
固定資産除却損	6,547	—
投資有価証券評価損	27,432	—
減損損失	7,830	—
特別損失合計	41,810	—
税金等調整前当期純利益	1,766,650	2,075,270
法人税、住民税及び事業税	634,145	688,362
法人税等調整額	△58,077	△27,437
法人税等合計	576,068	660,925
当期純利益	1,190,581	1,414,344
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,190,581	1,414,344

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,190,581	1,414,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,536	8,550
繰延ヘッジ損益	7,620	△1,351
為替換算調整勘定	162,091	243,072
その他の包括利益合計	185,247	250,271
包括利益	1,375,829	1,664,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,375,829	1,664,616
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,271,774	7,127,841	△251,174	11,369,564
当期変動額					
剰余金の配当			△232,066		△232,066
親会社株主に帰属する当期純利益			1,190,581		1,190,581
自己株式の処分		3,922		9,404	13,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,922	958,515	9,404	971,842
当期末残高	2,221,123	2,275,697	8,086,357	△241,770	12,341,407

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,016	3,492	△85,427	△7,918	30,766	11,392,412
当期変動額						
剰余金の配当						△232,066
親会社株主に帰属する当期純利益						1,190,581
自己株式の処分						13,327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,536	7,620	162,091	185,247	△4,961	180,286
当期変動額合計	15,536	7,620	162,091	185,247	△4,961	1,152,129
当期末残高	89,553	11,112	76,663	177,329	25,805	12,544,542

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,221,123	2,275,697	8,086,357	△241,770	12,341,407
当期変動額					
剰余金の配当			△256,524		△256,524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,344		1,414,344
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		4,781		4,935	9,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,781	1,157,820	4,884	1,167,486
当期末残高	2,221,123	2,280,478	9,244,177	△236,885	13,508,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,553	11,112	76,663	177,329	25,805	12,544,542
当期変動額						
剰余金の配当						△256,524
親会社株主に帰属する当期純利益						1,414,344
自己株式の取得						△51
自己株式の処分						9,717
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,550	△1,351	243,072	250,271	△1,195	249,076
当期変動額合計	8,550	△1,351	243,072	250,271	△1,195	1,416,562
当期末残高	98,103	9,761	319,735	427,600	24,610	13,961,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766,650	2,075,270
減価償却費	440,972	494,183
のれん償却額	41,893	24,208
デリバティブ評価損益 (△は益)	13,914	13,607
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,432	—
減損損失	7,830	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,542	△2,084
債務免除益	△44,308	—
株式報酬費用	8,160	8,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,930	15,191
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,525	10,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	290	1,929
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	71,441	3,282
受取利息及び受取配当金	△13,111	△16,301
支払利息	41,601	62,646
固定資産除売却損益 (△は益)	△4,264	△125,330
売上債権の増減額 (△は増加)	△513,494	△672,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,291,871	△2,192,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,324,456	115,321
その他の資産の増減額 (△は増加)	△242,203	68,503
その他の負債の増減額 (△は減少)	△124,183	217,556
その他	△31,069	508
小計	1,515,050	102,538
利息及び配当金の受取額	13,662	16,095
利息の支払額	△41,389	△63,435
法人税等の支払額	△517,346	△713,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,977	△658,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,551,842	△1,044,638
有形固定資産の売却による収入	39,895	189,856
有形固定資産の除却による支出	△27,719	△479
投資有価証券の取得による支出	△24,325	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△74,573	△66,056
事業譲受による支出	—	△1,642,287
貸付金の回収による収入	280	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,741	△6,743
敷金及び保証金の回収による収入	9,680	2,310
保険積立金の解約による収入	6,848	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623,497	△2,567,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690,903	3,961,419
長期借入れによる収入	1,600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△743,708	△1,043,456
配当金の支払額	△231,715	△256,017
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,376	△87,160
自己株式の取得による支出	—	△51
ストックオプションの行使による収入	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,695	2,774,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,019	△27,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△700,195	△477,761
現金及び現金同等物の期首残高	4,274,283	3,574,088
現金及び現金同等物の期末残高	3,574,088	3,096,326

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は2022年12月9日の取締役会において、当社の米国子会社であるOkada America, Inc. (本社：米国オレゴン州)が、Thoesen Tractor&Equipment Co., Inc. (米国イリノイ州)、Chicago Machinery Co. (米国イリノイ州) 及び Thoesen Tractor of Indiana, Inc. (米国イリノイ州) (以下、3社を「TT&E社グループ」とする)と事業譲受に関する契約を締結することを決議しました。

そして当該事業譲受先として、新会社Okada Midwest, Inc. (米国イリノイ州、Okada America, Inc. の100%子会社) の設立を行い2022年12月22日 (米国現地時間) 付で3社より事業の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称：Thoesen Tractor&Equipment Co., Inc.

Chicago Machinery Co.

Thoesen Tractor of Indiana, Inc.

譲受事業の内容：建設機械の販売・修理・リース等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、建物解体やインフラ整備、資源リサイクル等で使用される解体環境アタッチメントの製造・販売を主たる事業とし、併せて林業機械や、木材破砕機等の大型環境機械、ケーブルクレーン等も取り扱っています。また、解体環境アタッチメントは海外需要にも対応し、北米を中心に欧州、アジアなどへの海外事業展開を積極的に行っております。

その中で、海外売上高に占める北米市場割合は約60%と最も重要な地域となっておりその北米事業を展開する上で、本件事業譲受は以下の点からシナジー効果が期待できると判断しております。

- ・北米における修理サービス体制の強化
- ・シカゴ地域を中心としたエンドユーザー向け商圏の獲得
- ・TT&E社グループとOkada America, Inc. の双方の強みの補強によるシナジー効果

(3) 企業結合日

2022年12月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

Okada Midwest, Inc.

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価として事業を取得したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月22日から2023年1月31日まで

3. 取得する資産及び負債（現金・借入金除く）の取得価額

2,007,575千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 130,540千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

195,690千円

なお、のれんは、当連結会計年度末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,702,233	千円
固定資産	180,914	千円
資産合計	1,883,148	千円
流動負債	71,262	千円
固定負債	—	
負債合計	71,262	千円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械につけるアタッチメントの製造及び販売、環境関連機器の製造及び販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。これらを製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は主に国内向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の製造と販売、林業機械、産業機械及びケーブルクレーン等の製造と販売を行っております。

「海外」は主に海外向け建設機械につけるアタッチメント及び環境関連機器の仕入と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,661,852	3,645,086	20,306,939	—	20,306,939
セグメント間の内部売上高又は 振替高	596,155	10,532	606,687	(606,687)	—
計	17,258,007	3,655,618	20,913,626	(606,687)	20,306,939
セグメント利益	1,386,628	418,624	1,805,252	(33,261)	1,771,990
セグメント資産	17,091,619	3,494,592	20,586,211	4,930,250	25,516,461
その他の項目					
減価償却費	418,960	7,463	426,424	14,547	440,972
のれん償却額	—	—	—	41,893	41,893
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,176,683	41,321	2,218,005	77,395	2,295,400

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△33,261千円の内訳は、のれんの償却額△41,893千円及びセグメント間取引
消去8,632千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,930,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であ
ります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等に係る減価償却費であり
ます。
- (4) のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の
増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,774,671	4,801,020	23,575,691	—	23,575,691
セグメント間の内部売上高又は 振替高	544,524	22,695	567,219	(567,219)	—
計	19,319,196	4,823,715	24,142,911	(567,219)	23,575,691
セグメント利益	1,661,724	326,235	1,987,959	(22,955)	1,965,003
セグメント資産	19,919,058	6,693,954	26,613,013	3,981,492	30,594,505
その他の項目					
減価償却費	460,662	18,465	479,128	15,040	494,168
のれん償却額	—	3,261	3,261	20,946	24,208
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	612,204	741,329	1,353,534	71,562	1,425,097

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△22,955千円の内訳は、のれんの償却額△20,946千円及びセグメント間取引
消去△2,008千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,981,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産は主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、受取手形及び管理部門に係る資産等であ
ります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産等に係る減価償却費であ
ります。
- (4) のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の
増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	13,716,226	3,357,345	3,233,367	20,306,939

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
16,661,852	2,158,424	1,486,662	20,306,939

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,147,290千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	解体環境機械	林業・大型環境機械等	補材・修理	合計
外部顧客への売上高	15,799,781	4,094,628	3,681,282	23,575,691

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	北米	その他	合計
18,774,671	2,955,694	1,845,326	23,575,691

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は2,929,259千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
減損損失	—	—	—	7,830	7,830

(注) 「調整額」の金額7,830千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の一部であるソフトウェア仮勘定のうち、使用見込みのないものにつき、回収可能価額がないものとして減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	—	—	41,893	41,893
当期末残高	—	—	—	20,946	20,946

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	国内	海外	計		
当期償却額	—	3,261	3,261	20,946	24,208
当期末残高	—	192,428	192,428	—	192,428

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,561.64円	1,736.90円
1株当たり当期純利益金額	148.63円	176.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	147.85円	175.54円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,544,542	13,961,104
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,805	24,610
(うち新株予約権(千円))	(25,805)	(24,610)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,518,736	13,936,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,016	8,023

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,190,581	1,414,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,190,581	1,414,344
期中平均株式数(千株)	8,010	8,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	36
(うち新株予約権(千株))	(42)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. その他

重要な設備の新設の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
オカダアイオン (株)	札幌営業所 (仮称) (札幌市 白石区)	国内	営業所拡充の ための土地、 建物及び設備	715,560	512,810	自己資金	2022.7	2023.5	—
Okada America, Inc.	(アメリカ合衆国 オレゴン州 ポートランド市)	海外	本社移転のた めの土地、建 物及び設備	652,300	420,427	自己資金	2022.5	2023.6	—
オカダアイオン (株)	本社 (大阪市港区)	国内	倉庫拡充のた めの土地、建 物及び設備	484,360	—	自己資金	2023.5	2024.6	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。